
米国における2つの宇宙軍創設 ——創設の経緯・意図と立ち上げ状況の評価——

福島 康仁

<要旨>

2019年に2つの米宇宙軍（USSF 及び USSPACECOM）が創設された背景には、宇宙が戦闘領域に移行したという米国政府関係者の共通認識が存在した。USSF の立ち上げは、固有の組織文化の形成や、空軍のインフラストラクチャーを活用した効率化、スピードや機敏さ、パートナーシップの重視といった点では国防省が当初設定した目標に沿って進捗してきたと評価できるが、宇宙システムの取得の合理化については十分な進展があったとは言い難い。一方、USSPACECOM の立ち上げは、宇宙防衛統合任務部隊を設置するなど、宇宙領域での戦闘能力を強化する必要があるという米国政府関係者の一致した認識を反映する形で進んでいる。

はじめに

2010年代中盤から米国の防衛分野の宇宙政策は変容し始めている。米国防省は陸海空の作戦を宇宙から情報面で支援するだけでなく、宇宙領域での戦闘に備えることに注力するようになった。その契機は2014年夏までに国防省が実施した宇宙に関する「戦略ポートフォリオ見直し」であったといわれる¹。同見直しは中国やロシアの対宇宙能力の向上に対する懸念に基づいて行われた。両国は軌道上の人工衛星を直接攻撃する対衛星兵器や衛星と地球局を結ぶ通信リンクを攻撃対象とする電波妨害兵器といった対宇宙能力の開発・試験を活発化させてきていた。こうした対宇宙能力には地上配備型に加えて宇宙配備型が存在し、その攻撃範囲には低軌道のみならず静止軌道上の衛星が含まれるとみられるようになっていた。

上記見直しの後、ジョン・ハイテン（John Hyten）空軍宇宙軍団（Air Force Space Command：AFSPC）司令官をはじめとする軍高官が、宇宙は戦闘領域（warfighting

1 Peter L. Hays, “United States Military Uses of Space: Issues and Challenges,” *Space Security: Trends and Challenges*, NIDS International Symposium on Security Affairs 2015, National Institute for Defense Studies, Japan (July 2016), pp. 23–24.

domain) に変化したと公言するようになった²。2015年9月には国防省が上記見直しに基づき、統合・機関間・連合宇宙作戦センターをインテリジェンス・コミュニティと共同で新設することを発表した。国防省はさらに同センターの名称を2017年4月に国家宇宙防衛センターに変更し、2018年1月には宇宙領域での防衛を担う常時運用の作戦センターへと移行させた。

こうした宇宙を戦闘領域として位置付ける取り組みの特筆すべき節目が2019年中に行われた2つの宇宙軍創設であった。2つの宇宙軍とは、軍種としての宇宙軍（United States Space Force : USSF）と統合戦闘軍としての宇宙軍（United States Space Command : USSPACECOM）を指す³。USSFとUSSPACECOMはそれぞれ戦力提供者（force provider）と戦闘実施者（warfighter）という異なる役割を有する組織であるが、ドナルド・トランプ（Donald Trump）政権はUSSPACECOMの創設をUSSF創設に向けたステップの1つと位置付けた。陸、海、空、宇宙、サイバー空間という米軍にとっての5つの作戦領域のうち、軍種と統合戦闘軍の両方が存在するようになったのは宇宙のみであり、かつ両組織が2019年中に相次いで誕生したことは、同軍の歴史において極めて異例なことであった。

本稿では2つの宇宙軍創設に関して、創設にいたる経緯と狙いを確認したうえで立ち上げ状況を評価する。創設後のUSSFを主題とする先行研究としてはピーター・ヘイズ（Peter Hays）の論文がある⁴。同論文でヘイズはドクトリンと文化の形成、対宇宙能力への対応、宇宙システムの取得の改善、宇宙資源開発の加速をUSSFは重視すべきと指摘しているものの、USSFによる取り組み状況についてはドクトリンを除き分析していない⁵。だが、USSFの創設から2年が経過しており、USSPACECOMも2021年8月に初期運用能力の獲得を宣言していることから、両組織の立ち上げ状況をひとまず評価する時期が到来している。

第1節では、2つの宇宙軍の立ち上げ状況を評価する前提として、両組織が創設にいたった経緯と創設を推進した関係者の意図を確認する。そのうえで第2節と第3節

2 例えば下記を参照。Air Force Space Command, U.S. Air Force, “General John E. Hyten, Friday Space Group ‘Space Power for the Warfighter’ Seminar, Air Force Association Mitchell Institute, Washington D.C.,” September 19, 2014, <https://www.afspc.af.mil/About-Us/Leadership-Speeches/Speeches/Display/Article/731710/friday-space-group-space-power-for-the-warfighter-seminar/>. 本稿における肩書は、全て発言当時のものである。

3 既存の軍種（例えば米空軍〔United States Air Force〕）や統合戦闘軍（例えば米インド太平洋軍〔United States Indo-Pacific Command〕）の和訳方法に従えば、USSFとUSSPACECOMはいずれも日本語で「米宇宙軍」となる。

4 Peter L. Hays, “What Should the Space Force Do? Insights from Spacepower Analogies, Doctrine, and Culture,” Cassandra Steer and Matthew Hersch, eds., *War and Peace in Outer Space: Law, Policy, and Ethics*, (New York: Oxford University Press, 2021), pp. 153–180.

5 Ibid., p. 179.

では、それぞれ USSF と USSPACECOM の立ち上げ状況を評価する。なお、評価にあたっては 2021 年 12 月までの取り組みを対象とする。

1. 2つの宇宙軍創設にいたる経緯と創設の意図

2つの宇宙軍が創設にいたった背景には、宇宙領域における軍事的脅威が深刻化しているとの認識が米国政府内で幅広く共有されていたことがある⁶。本稿の冒頭で触れたとおり、中露による対宇宙能力の向上を受けて、2010年代半ばから米国の軍高官は宇宙が陸海空と同じく戦闘領域に変容したとの考えを公言するようになった。

上記の認識に基づき、宇宙領域での脅威に対応する国防組織、とりわけ軍種のあり方に関する議論が政府内で活発化するようになった⁷。バラク・オバマ（Barack Obama）政権期には、前記のとおり統合・機関間・連合宇宙作戦センターの設置が2015年に行われたのみならず、USSF 創設の是非についても政権内で議論が交わされた。オバマ政権で国防長官を務めたアシュトン・カーター（Ashton Carter）は2019年刊行の自著で、2016年にオバマ大統領が USSF の必要性を繰り返し提起したのに対して、そのつど反対したことを明かしている⁸。カーターは同著の中で、宇宙の軍事利用をより重視するとともに一貫性を与えなければならないとの認識は大統領と共有するものの、そのために求められるのは統合戦闘軍による戦争計画と作戦への宇宙戦力の統合であり、USSF 創設という分離ではないと指摘する⁹。カーターはまた同著において、ペンタゴンに新設される官僚機構は軍事作戦よりもオフィスの設計や組織図、会議の開催などに時間と資源を割く傾向にあることを USSF の創設に反対する理由として挙げている¹⁰。結局、オバマ政権期に USSF の創設に向けた取り組みが具体化することはなかった。

2017年には下院軍事委員会の戦略部隊小委員会委員長を務めていたマイク・ロ

6 この点については下記も参照。福島康仁「なぜ今、宇宙軍なのか？—米国における議論の動向とトランプ政権の計画—」『NIDS コメンタリー』第87号（2018年10月）1-8頁。また、2つの宇宙軍創設にいたった過程の詳細は下記も参照。福島康仁「米国の安全保障宇宙政策—2つの宇宙軍創設を中心に—」『安全保障研究』第2巻第1号（2020年3月）49-59頁。

7 なお、宇宙に特化した軍種の必要性が米国で議論されたのは2010年代が初めてではない。過去の議論については下記を参照。堀江和宏「宇宙軍をめぐる米軍の動向—新たな軍種としての宇宙軍の可能性—」『防衛研究所紀要』第17巻第2号（2015年2月）97-118頁。

8 Ashton D. Carter, *Inside the Five-Sided Box: Lessons from a Lifetime of Leadership in the Pentagon* (New York: Dutton, 2019), p. 545.

9 Ibid.

10 Ibid., p. 548.

ジャース（Mike Rogers）共和党議員と同委員会の野党筆頭委員であったジム・クーパー（Jim Cooper）民主党議員による超党派イニシアティブとして、宇宙隊（Space Corps）の創設案が2018会計年度国防授權法の下院案に盛り込まれた。同案は海軍省に海軍と並置された海兵隊（Marine Corps）を手本として、空軍省に空軍と並ぶ形で宇宙隊を設置するというものであった。ロジャースとクーパーは2017年6月、2018会計年度国防授權法に関する戦略部隊小委員会の案を公表した際、空軍にかわって国家安全保障宇宙プログラムを担う宇宙隊を創設しなければならない背景を説明している。具体的には、国家安全保障宇宙システムに由来する戦略的優位は損なわれているというのが超党派の認識であり、敵対者の能力が向上しているだけでなく、米国の国家安全保障宇宙活動は組織・管理構造上の危機と取得のあり方に起因する計画の遅延や予算の超過に陥っているとの危機感を示したうえで、国防省には自己改善能力がないため議会が介入しなければならないとの考えを表明した¹¹。

下院の宇宙隊創設案に対してホワイトハウスは時期尚早であるとの見解を示し¹²、ジェームズ・マティス（James Mattis）国防長官は間接費の削減と統合戦闘に宇宙を組み込む取り組みに合致しないと述べ¹³、ヘザー・ウィルソン（Heather Wilson）空軍長官も官僚組織ではなく戦闘能力の強化に投資すべきとの考えを公にした¹⁴。宇宙隊創設案は、最終的に上院の賛同を得ることができず廃案となった。

このように宇宙に特化した軍種の必要性についてはトランプ政権発足後も政府内で賛否が分かれる状況にあった。それにもかかわらず USSF の創設が実現へと動き出したのはトランプ大統領のイニシアティブによるところが大きい。2018年3月の演説でトランプ大統領は新たに策定した「国家宇宙戦略」で宇宙を戦闘領域として位置付けたことに言及するとともに、宇宙軍（space force）を設立する必要性を示唆した¹⁵。そして同年6月の演説でトランプ大統領は、米国を防衛するためには宇宙における絶

11 Minority of the House Committee on Armed Services, “Mark Release: Subcommittee on Strategic Forces,” June 20, 2017, <https://republicans-armedservices.house.gov/news/press-releases/mark-release-subcommittee-strategic-forces>.

12 The American Presidency Project, University of California, Santa Barbara, “Statement of Administration Policy: H.R. 2810 - National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2018, July 11, 2017,” <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/statement-administration-policy-hr-2810-national-defense-authorization-act-for-fiscal-year>.

13 Marcia Smith, “Mattis Tells Congress No to Space Corps and CIWO,” *SpacePolicyOnline.com*, October 19, 2017, <https://spacepolicyonline.com/news/mattis-tells-congress-no-to-space-corps-and-ciwo/>.

14 CQ Staff, “Air Force Opposes Creation of Space Corps,” *Roll Call*, June 22, 2017, <https://www.rollcall.com/2017/06/22/air-force-opposes-creation-of-space-corps/>.

15 The American Presidency Project, University of California, Santa Barbara, “Remarks to United States Troops at Marine Corps Air Station Miramar, California, March 13, 2018,” <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/remarks-united-states-troops-marine-corps-air-station-miramar-california>.

対優勢が必要であると述べ、第6の軍種として USSF を創設するために必要なプロセスを直ちに始めるように国防省に指示した¹⁶。トランプ大統領が USSF 創設に意欲をみせるようになった背景には、ロジャース議員の働きかけがあったといわれる¹⁷。同議員は前年に宇宙隊案を主導した際の経験から、パイロット中心の空軍は宇宙に十分な関心を払っておらず改革に消極的であるとの不満を募らせていた。

2018年8月にはマイケル・ペンス（Michael Pence）副大統領がペンタゴンで演説し、宇宙軍省と USSF を創設するというトランプ政権の方針を発表した¹⁸。他方で、国防省が翌2019年2月に議会に送付した USSF 創設法案においては、既存の空軍省に USSF を設置するとの規定に変更された¹⁹。国防省は宇宙軍省の新設を長期的なビジョンとして位置付け直し²⁰、官僚機構の拡大に否定的な議会の賛同を得やすい案としたのであった。

議会は USSF 創設規定を盛り込んだ2020会計年度国防授權法案を審議し、2019年12月に上下両院が法案を可決した。両院の軍事委員会が法案に合意した際に公表した要旨には、宇宙を戦闘領域として認識し USSF を設立するとの文言が盛り込まれている²¹。同じ月にトランプ大統領が法案に署名し、USSF はその日のうちに発足した。名称は宇宙軍（Space Force）となったが、空軍省下に置かれたことから実質的には宇宙隊（Space Corps）案に近い形での発足となった。

USSF の創設にいたる経緯とは対称的に、宇宙領域での戦闘を担う統合戦闘軍のあり方については政府内で議論が大きく対立することなく USSPACECOM の創設にいたった。USSPACECOM の設置は戦争計画と作戦に宇宙戦力を組み込むことに注力すべきという USSF 創設反対派の主張とも合致するものであった。

2018年7月に上下両院は、USSPACECOM を戦略軍の下位統合軍として設置する

16 既存の5軍種は、陸軍、海軍、海兵隊、空軍、沿岸警備隊であった。The White House, “Remarks by President Trump at a Meeting with the National Space Council and Signing of Space Policy Directive-3,” June 18, 2018, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/remarks-president-trump-meeting-national-space-council-signing-space-policy-directive-3/>.

17 David S. Cloud and Noah Bierman, “Trump Backed ‘Space Force’ After Months of Lobbying by Officials with Ties to Aerospace Industry,” *Los Angeles Times*, August 18, 2018, <https://www.latimes.com/nation/la-na-pol-trump-space-20180817-story.html>.

18 The American Presidency Project, University of California, Santa Barbara, “Remarks by the Vice President on the Future of the U.S. Military in Space in Arlington, Virginia, August 09, 2018,” <https://www.presidency.ucsb.edu/documents/remarks-the-vice-president-the-future-the-us-military-space-arlington-virginia>.

19 U.S. Department of Defense, *Legislative Proposal to Establish the U.S. Space Force*, February 2019, <https://media.defense.gov/2019/Mar/01/2002095010/-1/-1/1/UNITED-STATES-SPACE-FORCE-LEGISLATIVE-PROPOSAL.PDF>.

20 U.S. Department of Defense, *United States Space Force*, February 2019, p. 3, <https://media.defense.gov/2019/Mar/01/2002095012/-1/-1/1/UNITED-STATES-SPACE-FORCE-STRATEGIC-OVERVIEW.PDF>.

21 Committee on Armed Services, U.S. Senate, *FY2020 NDAA Summary*, December 2019, https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/FY20%20NDAA%20Conference%20Summary%20_%20FINAL.pdf.

ことを大統領に義務付ける規定を盛り込んだ 2019 会計年度国防授權法案に合意した。下院軍事委員会が公表した合意案の要旨では、中露が米国の宇宙利用を拒否する能力を開発している一方で国家安全保障に関わる宇宙活動を担う米国の組織は宇宙の戦闘領域化に備える能力がないことへの懸念が示されたうえで、国防省の宇宙へのアプローチを改革する取り組みの 1 つとして統合宇宙戦闘を遂行する USSPACECOM を設立することが明記された²²。

その翌月にトランプ政権もまたペンス副大統領の演説を通じて、USSF の創設に向けたステップの 1 つとして USSPACECOM を創設する方針を表明した²³。同じ日に国防省は「国防省の国家安全保障宇宙部門の組織・管理構造に関する最終報告書」を公表し、宇宙での戦闘能力を強化するために USSPACECOM を設立する考えを明らかにした²⁴。

トランプ政権の方針は USSPACECOM を下位統合軍ではなく戦略軍と対等にするという点で議会の方針と異なっていたが、USSPACECOM を創設しなければならないという認識では共通していた。同年 12 月にはトランプ大統領が USSPACECOM の設置に関するメモランダムに署名し²⁵、翌 2019 年 8 月に同軍は発足した。

これまで述べてきた経緯から明らかなように宇宙に特化した軍種の創設を推進した関係者の間では、宇宙が戦闘領域に変容し始めたにもかかわらず空軍が宇宙システムの取得改革などにおいて十分な取り組みを行っていないとの不満が共有されていた。代表的な USSF 創設推進論者であり 2013 年から 2017 年まで宇宙政策担当の国防次官補代理を務めたダグラス・ロベロ (Douglas Loverro) は、空軍は 2007 年の中国衛星破壊実験後も対応策をとらず 2014 年に国防長官府が主導する形で予算や体制面での対応が開始されたと述べ、空軍は宇宙を自己のアイデンティティとすることに失敗したと指摘する²⁶。こうしたことから USSF 創設の推進派は、宇宙に特化した軍種を創設し固有の組織文化を育成することが宇宙での脅威に対応するうえでの基盤になると考えたのである。

22 Marcia Smith, "Space Force Doesn't Make the Cut in FY2019 NDAA," *SpacePolicyOnline.com*, July 23, 2018, <https://spacepolicyonline.com/news/space-force-doesnt-make-the-cut-in-fy2019-ndaa/>.

23 The American Presidency Project, "Remarks by the Vice President on the Future of the U.S. Military in Space in Arlington, Virginia, August 09, 2018."

24 U.S. Department of Defense, *Final Report on Organizational and Management Structure for the National Security Space Components of the Department of Defense*, August 9, 2018, pp. 4, 12–13.

25 Aerospace Security Project, Center for Strategic and International Studies, "The White House, Text of a Memorandum from the President to the Secretary of Defense Regarding the Establishment of the United States Space Command, December 18, 2018," <https://aerospace.csis.org/wp-content/uploads/2019/02/US-Space-Command-memo-18Dec18.pdf>.

26 Douglas Loverro, "Why the United States Needs a Space Force," *SpaceNews*, June 25, 2018, <https://spacenews.com/why-the-united-states-needs-a-space-force/>.

このような問題意識は USSF の発足にあたりマーク・エスパー (Mark Esper) 国防長官が発出した覚書にも反映されている²⁷。覚書でエスパー国防長官は、国防省は宇宙作戦に固有の任務と文化をもつ新軍種を創設する機会を有していると述べたうえで、「米宇宙軍は宇宙領域特有の知見を育み、かつ国防省におけるスペースパワーの推進者及び擁護者としての役割を果たすであろう。米宇宙軍は将来の脅威に勝るために国家が必要とする宇宙ドクトリン、能力、人材を開発し統合軍に組み込む」と表明した。

エスパー国防長官はまた、上記の覚書でつぎの3点も列挙している。1つ目は「USSF は効果的で効率的でなければならない。宇宙特有または新軍種の独立にとって中心的な機能を発揮する場合を除き、空軍のインフラストラクチャーを活用することで任務に集中した状態を維持する。」というものである。2つ目は「USSF は既存の組織モデルに制限されない。スピード、機敏さ、国防省内や政府内、同盟国・国際パートナー、民間とのパートナーシップに焦点を当てて、土台から構築する。」というものである。3つ目は「宇宙取得に関する活動は USSF 創設に伴って合理化されるべきである。」というものであった。

一方、USSPACECOM の創設は宇宙が戦闘領域に変容したという米国政府関係者の共通認識を反映して、宇宙領域での戦闘を担う統合戦闘軍を強化するために行われた。それまで宇宙作戦を担っていた戦略軍は核戦力の運用やミサイル防衛、グローバル打撃なども同時に担っていた。そのため戦略軍は宇宙作戦に必ずしも十分な関心を払うことができないとの懸念が国防宇宙関係者の間で根強く存在していた²⁸。ハイテン戦略軍司令官もまた2019年2月の議会証言で、司令官として宇宙は決して最優先事項となることはなく現状は核の近代化と核戦力の指揮・統制に続く3番目であると述べ、USSPACECOM の設立を通じて常に宇宙に集中することができる独立した統合戦闘軍と司令官を有する必要があるとの見解を示した²⁹。こうしたことから米国は宇宙作戦に特化した統合戦闘軍を発足させることで、宇宙領域での戦闘能力を向上させようと考えたのである。

27 U.S. Department of Defense, *Secretary of Defense Memorandum, Subject: Establishment of the United States Space Force*, December 20, 2019.

28 例えば下記を参照。David C. Arnold and Peter L. Hays, “Getting There from Here: Realizing the Space Commission’s Vision 10 Years Later,” *High Frontier*, vol. 7, no. 4 (August 2011), p. 31.

29 ハイテン大將は空軍宇宙軍団司令官を務めた後、2016年11月から戦略軍司令官に就任していた。Marcia Smith, “Hyten Enthusiastic About USSPACECOM, But Wants Some Operations to Remain in Omaha,” *SpacePolicyOnline.com*, February 26, 2019, <https://spacepolicyonline.com/news/hyten-enthusiastic-about-usspacecom-but-wants-some-operations-to-remain-in-omaha/>.

2. USSF——立ち上げ状況の評価

USSFはトランプ大統領が2020会計年度国防授權法案に署名した2019年12月20日に即日発足した。USSFの役割は、他の軍種と同じく、戦力を編制し、訓練し、装備を整えることにある(organize, train, and equipの頭文字をとってOTEと呼ばれる)。USSFは宇宙戦力のOTEに特化した軍種である。USSFにより編制され訓練され装備を整えられた宇宙戦力は、USSPACECOMやインド太平洋軍といった統合戦闘軍に提供され、戦闘をはじめとする各種の作戦に用いられる。

USSFは何もない状態から作られたわけではない。空軍が1947年に陸軍航空軍を分離する形で誕生したように、USSFもAFSPCが再指定される形で創設された。法的には2019年12月にUSSFが誕生したものの、その実態はほぼAFSPCのままであった。

こうした状況下で国防省はUSSFの立ち上げを進めてきた。前節で確認したとおりUSSF創設推進派の最大の狙いは、宇宙を自己のアイデンティティとする固有の組織文化を有する組織を作ることにあった。関連する取り組みは、下記のとおり順調に進展してきたと評価できる。

まず基盤となるのが宇宙を自らのアイデンティティとする将兵の存在であり、こうした将兵を得る手段としての他軍種からの移籍である。USSF発足時点で空軍から移籍したのは、USSFの軍人最高位である宇宙作戦部長に任命されたジョン・レイモンド(John Raymond)大将のみであった。レイモンド大将はAFSPC司令官からそのまま初代宇宙作戦部長に移行した。一方、USSFの発足によりAFSPCに勤務していた軍人と文官がUSSFに配置されたが、軍人についてはレイモンド大将を除き空軍に籍を置いたままであった。このため各人の適性と意向に基づき空軍からの移籍が行われてきた³⁰。その数は2021年7月時点で約5,200名であり、文官を含めるとUSSFは12,000名近い規模となった³¹。USSFはまた同月から陸軍、海軍、海兵隊の軍人の移籍を受け入れ始めており、将来的には16,000名までUSSFの人員を拡大させる計画である³²。

他軍種からの移籍に加えて、士官学校卒業生の任官と新兵入隊も始まった。2020年4月と2021年4月には、それぞれ空軍士官学校を卒業した86名と114名の候補生が

30 文官については、もともと空軍省の所属であることから移籍の手続きは行われない。

31 Abraham Mahshie, "Space Force Selects First 50 Officers to Transfer from Other Services," *Air Force Magazine*, June 30, 2021, <https://www.airforcemag.com/first-50-guardian-service-transfers-to-space-force-announced/>.

32 Ibid.

USSFの少尉に任官した³³。新兵の入隊も2020年10月に始まっている³⁴。

また、宇宙分野の専門人材の訓練・教育、戦闘に即応する宇宙戦力の育成を行うための中核組織として、USSFは宇宙訓練・準備軍団（Space Training and Readiness Command：STARCOM）を設置した。STARCOMは、宇宙作戦軍団（Space Operations Command：SpOC）や宇宙システムズ軍団（Space Systems Command：SSC）と並ぶUSSFの最上級部隊（field commands）である。USSFは、まず2020年7月に暫定的なSTARCOMとして「STAR Delta (P)」(PはProvisionalの頭文字)を設置したのち、2021年8月にSTARCOMを正式に発足させた。同軍団は5つの目標の1つとしてUSSFの文化を育成し強化することを掲げている³⁵。

他軍種からの移籍や新規入隊、中核となる部隊の設置と並行して、独立した軍種であることを明確とするための取り組みもUSSFは実施してきた。関連する取り組みを時系列で示すとつぎの通りである。まず2020年には、5月にUSSFの軍旗をホワイトハウスで公表した³⁶。7月にはペンタゴンでUSSFのロゴとモットーを発表した³⁷。ロゴはAFSPCでも使用されていたデルタを基本としたものであり、モットーは「Semper Supra」（「Always Above」を意味するラテン語）に定められた。8月にはUSSF初のドクトリン文書「スペースパワー」を公表した。同文書においては、軍事的スペースパワーに関する中心的信条の1つは独力で戦略的效果を達成する能力であり、軍事的スペースパワーはランドパワーやシーパワー、エアパワー、サイバーパワーの単なる附属物ではないとの認識が明記された³⁸。12月にはペンス副大統領が基地の名称変更とUSSFの隊員の呼び方を発表した。フロリダ州に所在するケープカナベラル空軍基地とパトリック空軍基地がそれぞれケープカナベラル宇宙軍基

33 Lynn Kirby, “Space Force Welcomes First Academy Graduates to its Ranks,” U.S. Space Force, April 18, 2020, <https://www.spaceforce.mil/News/Article/2155498/space-force-welcomes-first-academy-graduates-to-its-ranks/>; Ray Bowden, “The Breakdown: Air Force Academy Releases Class of ’21 Stats,” Air Force Academy, U.S. Air Force, May 26, 2021, <https://www.usafa.af.mil/News/News-Display/Article/2633256/the-breakdown-air-force-academy-releases-class-of-21-stats/>.

34 Secretary of the Air Force Public Affairs, “Space Force Enlists First Trainees, Sends to Bootcamp,” U.S. Space Force, October 19, 2020, <https://www.spaceforce.mil/News/Article/2387089/space-force-enlists-first-trainees-sends-to-bootcamp/>.

35 Secretary of the Air Force Public Affairs, “Space Force Activates Space Training and Readiness Command,” U.S. Space Force, August 23, 2021, <https://www.spaceforce.mil/News/Article/2742956/space-force-activates-space-training-and-readiness-command/>.

36 Jim Garamone, “Space Force Flag Unveiled at White House,” U.S. Space Force, May 15, 2020, <https://www.spaceforce.mil/News/Article/2189185/space-force-flag-unveiled-at-white-house/>.

37 James Richardson, “The U.S. Space Force Logo and Motto,” U.S. Space Force, July 22, 2020, <https://www.spaceforce.mil/News/Article/2282948/the-us-space-force-logo-and-motto/>.

38 U.S. Space Force, Space Capstone Publication, *Spacepower: Doctrine for Space Forces*, June 2020, pp. 29, 31.

地とパトリック宇宙軍基地へと変更された³⁹。隊員の呼び方は空軍のエアメンに対して、USSFはガーディアンズに決定した⁴⁰。

2021年に入ってから、1月に各階級の呼び方をUSSFは発表し2月から使用を開始した⁴¹。これにより二等空兵の「Airman Basic」が「Specialist 1」、一等空兵の「Airman」が「Specialist 2」、上等空兵の「Airman 1st Class」が「Specialist 3」、空兵長の「Senior Airman」が「Specialist 4」となり、空軍色が取り払われた。9月にUSSFは制服の試作品の公表も行った⁴²。このようにUSSFは空軍とは異なる独立した軍種としての色彩を強めている。

USSF固有の組織文化を形成する取り組みに加えて、エスパー国防長官が覚書で示した、USSFは空軍のインフラストラクチャーを活用することで任務に集中した状態を維持するという点も着実に実施されていると評価できる。これは新たな軍種の創設は余計な官僚機構を生み出すことになるというUSSF創設反対派の懸念を意識した取り組みである。こうした懸念は議会に根強くあり、例えばアダム・スミス（Adam Smith）下院軍事委員会委員長は2021年6月、USSFの立ち上げにおける議会の目標の1つは無駄がなく機敏な軍を維持することにあったと述べ、議会は官僚機構の拡大をもたらす支出を認めないと警告している⁴³。

2021年1月付の議会調査局の報告書によれば、兵站や基地運営支援、文官の人事管理、情報技術支援、財務管理など、USSFは基盤的支援業務の約75%を空軍に依存している⁴⁴。USSFは独自の士官学校を設立する方針を有しておらず、今後も空軍士官学校がUSSFの士官学校としての役割を果たす⁴⁵。USSFが使用する基地についても変更されたのは名称のみであり、基地の管轄・指揮は空軍が当面行う⁴⁶。さらに

39 Charles Pope, “2 Famed Bases Re-Designated to Highlight Space Force Connection,” U.S. Space Force, December 9, 2020, <https://www.spaceforce.mil/News/Article/2441804/2-famed-bases-re-designated-to-highlight-space-force-connection/>. なお、2021年に入ってから空軍基地の宇宙軍基地への名称変更は行われている。

40 Jim Garamone, “Space Force Personnel to Be Called Guardians,” *DOD News*, December 19, 2020, <https://www.defense.gov/Explore/News/Article/Article/2452910/space-force-personnel-to-be-called-guardians/>.

41 Secretary of the Air Force Public Affairs, “Space Force Releases Service-Specific Rank Names,” U.S. Space Force, January 29, 2021, <https://www.spaceforce.mil/News/Article/2487814/space-force-releases-service-specific-rank-names/>.

42 Rachel S. Cohen, “The Space Force’s New Service Dress and PT Uniforms Have Landed,” *Air Force Times*, September 22, 2021, <https://www.airforcetimes.com/news/your-air-force/2021/09/21/the-space-forces-new-service-dress-and-pt-uniforms-have-landed/>.

43 Sandra Erwin, “Lawmakers Question Space Force Technology Investments,” *SpaceNews*, June 16, 2021, <https://spacenews.com/lawmakers-question-space-force-technology-investments/>.

44 Congressional Research Service, *Defense Primer: The United States Space Force*, Updated January 8, 2021, p. 1.

45 Rachel S. Cohen, “Air Force Academy Looks to Become a Place for Space,” *Air Force Magazine*, November 25, 2020, <https://www.airforcemag.com/air-force-academy-looks-to-become-a-place-for-space/>.

46 Pope, “2 Famed Bases Re-Designated to Highlight Space Force Connection.”

USSF は固有の研究所を設立せず、空軍研究所が USSF の研究所としての役割を果たす⁴⁷。

スピードや機敏さ、パートナーシップを重視する組織にするという、エスパー国防長官が同じく覚書で掲げた目標も USSF は意識的に進めてきたと評価できる。USSF がスピードや機敏さを重視してきた背景には、米国が大国間競争下にあり、宇宙の戦闘領域化も米国の競争相手と敵対者が引き起こしたものであるという認識がある⁴⁸。

レイモンド宇宙作戦部長が2020年11月発表の「宇宙作戦部長の立案指針」で掲げた5つの優先事項のうち、3つはスピードや機敏さの重視という点を反映したものとなっている。具体的には、無駄がなく機敏な軍隊とすること、作戦上の要求に応じたスピードで新しい能力を供給すること、イノベーションを加速するためにデジタルな軍隊を構築することの3点である⁴⁹。無駄がなく機敏な軍隊とするために、USSF の部隊構造は空軍時代の5階層（major commands、numbered Air Forces、wings、groups、squadrons）から3階層（field commands、deltas、squadrons）へとフラット化された⁵⁰。また宇宙システムの取得に関わる意思決定や契約の迅速化などを可能とするために、USSF は新しい取得権限の獲得を追求するとしている⁵¹。さらに USSF はデジタルエンジニアリングの活用を通じて宇宙システムの取得や宇宙作戦をより機敏なものとすることを目指している⁵²。2021年5月には、次世代の早期警戒衛星に搭載する赤外線センサーに関してデジタルモデルの設計を USSF は企業に発注した⁵³。デジタルモデルは実機の製造前に性能を検証するために使用される。

パートナーシップの重視という点については AFSPC が開始した協力を継承しつつ、USSF として新たな関係の構築を図っている。「宇宙作戦部長の立案指針」において協力の拡大も5つの優先事項の1つとして位置付けられている⁵⁴。具体的な取り組みの1つは、宇宙領域での脅威に関するインテリジェンスの強化を目的としたインテリジェ

47 Leslie Heck, “AFRL Promotes ‘One Lab, Two Services’ at Space Symposium,” Air Force Research Laboratory, U.S. Air Force, September 9, 2021, <https://www.afrl.af.mil/News/Article/2768471/afrl-promotes-one-lab-two-services-at-space-symposium/>.

48 White House, “President Donald J. Trump Is Unveiling an America First National Space Strategy,” March 23, 2018, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/president-donald-j-trump-unveiling-america-first-national-space-strategy/>.

49 U.S. Space Force, *Chief of Space Operations’ Planning Guidance*, November 2020, p. 1.

50 Sandra Erwin, “Space Force to Stand up Three Major Commands, Lower Echelons to Be Called ‘Deltas,’” *SpaceNews*, June 30, 2020, <https://spacenews.com/space-force-to-stand-up-three-major-commands-lower-echelons-to-be-called-deltas/>.

51 U.S. Space Force, *Chief of Space Operations’ Planning Guidance*, p. 8.

52 Ibid., p. 10.

53 Nathan Strout, “2 Companies to Build Digital Models of New Space Force Missile Warning Sensors,” *C4ISRNET*, May 28, 2021, <https://www.c4isrnet.com/battlefield-tech/space/2021/05/27/these-two-companies-will-build-digital-models-of-the-space-forces-new-missile-warning-sensors/>.

54 U.S. Space Force, *Chief of Space Operations’ Planning Guidance*, p. 1.

ンス・コミュニティとの連携である。2021年1月、USSFの「Space Delta 7」は同コミュニティに18番目のメンバーとして加入した⁵⁵。「Space Delta 7」はSpOCの隷下において宇宙領域での情報・監視・偵察を担う部隊である。USSFはまた、既存の国家航空宇宙インテリジェンスセンターにかわって、他国の宇宙能力や対宇宙能力の分析を行う国家宇宙インテリジェンスセンターの設立に向けた作業をインテリジェンス・コミュニティと共に行っている⁵⁶。国家航空宇宙インテリジェンスセンター内では長年にわたり航空部門と宇宙部門の間で資源配分をめぐる競争が行われてきたとされ、USSFは宇宙領域での脅威分析に特化した組織の必要性を主張している⁵⁷。

同盟国との協力は新たな段階に入り始めた。この点についてレイモンド宇宙作戦部長は2021年2月のインタビューで、「我々は共に訓練、作戦、ウォーゲーム、演習、作戦センターへの人員配置を行い、さらに能力開発を初めて共に行っている」と述べている⁵⁸。能力開発に関してUSSFは2020年9月に宇宙・ミサイルシステムズセンターにチーフ・パートナーシップ室を設置し、ファイブアイズ諸国やドイツ、フランス、日本などとの連携に着手した⁵⁹。

USSFはニュースペースと呼ばれる革新的な宇宙企業やサービスの活用も意欲的に進めようとしている。USSFは従来から利用してきた衛星通信にとどまらず、情報・監視・偵察や宇宙状況認識などのために多様な商業サービスを利用する方針である⁶⁰。また、2021年8月にはSpaceWERXを発足させ、スペースフォース・ピッチデイを開催するなど、革新的なアイデアや技術を有するスタートアップへのアウトリーチに取り組み始めた⁶¹。

このようにエスパー国防長官が覚書で掲げた上記3点の目標は一定の進展があったと評価できる一方で、もう1つの目標、すなわち宇宙システムの取得の合理化に

55 Nathan Strout, "Space Force Joins the Intelligence Community," *C4ISRNET*, January 14, 2021, <https://www.c4isrnet.com/battlefield-tech/space/2021/01/14/space-force-joins-the-intelligence-community/>.

56 Office of the Director of National Intelligence, "Remarks as Prepared for Delivery by John Ratcliffe, Director of National Intelligence, Eighth Meeting of the National Space Council, Wednesday, December 9, 2020," December 11, 2020, <https://www.dni.gov/index.php/newsroom/speeches-interviews/item/2172-dni-john-ratcliffe-s-remarks-at-the-eighth-meeting-of-the-national-space-council>.

57 Sandra Erwin, "Space Force Intelligence Organization Established at Wright Patterson Air Force Base," *SpaceNews*, October 4, 2021, <https://spacenews.com/space-force-establishes-intelligence-analysis-organization-at-wright-patterson-air-force-base/>.

58 Robert K. Ackerman, "U.S. Space Force Gathers International Allies," *SIGNAL*, February 8, 2021, <https://www.afcea.org/content/us-space-force-gathers-international-allies>.

59 Mandy Mayfield, "ASC NEWS: Space Force Establishing New Office to Bolster International Partnerships," *National Defense*, September 16, 2020, <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2020/9/16/space-force-establishing-office-to-bolster-international-partnerships>.

60 Nathan Strout, "Space Force Will Set up One Office for Commercial Services, Including SATCOM and Satellite Imagery," *C4ISRNET*, June 3, 2021, <https://www.c4isrnet.com/battlefield-tech/space/2021/06/02/space-force-will-set-up-one-office-for-commercial-space-services-including-satcom-and-satellite-imagery/>.

61 Space Force Pitch Day, <https://spaceforcepitchday.com/>.

については十分な進展があったとは言い難い。米国会計検査院によれば、国防省による宇宙システムの取得は、5年以上にわたるスケジュールの遅延や数億から数十億ドルにのぼるコストの増加、開発上の問題によるプログラムの中止といった課題を抱えてきた⁶²。会計検査院はまた、こうした問題の背景の1つとして国防省の宇宙組織の管理・監督が断片的であることを指摘してきた⁶³。この点は USSF も認識しており、レイモンド宇宙作戦部長は2020年10月の講演で、議会が独立した宇宙軍種の設置を支持した理由の1つは60以上の組織が宇宙システムの取得に関わっていることへの不満であったと述べている⁶⁴。

しかし、USSFの創設により国防省内に散在する宇宙システムの取得に関わる組織の集約が進むというUSSF創設推進派の期待は実現していない。USSFは宇宙システムの取得を行う中核組織としてSSCを2021年8月に発足させたが、同組織はそれまで宇宙システムの取得に関する中核組織であった宇宙・ミサイルシステムズセンターにロケットの射場運用部隊を集約したにすぎないと議会から批判されている⁶⁵。宇宙能力をUSSPACECOM司令官の要求に応じて速やかに取得する宇宙迅速能力室は、SSC発足後も宇宙作戦部長直轄のままである。低軌道小型衛星コンステレーションの取得を担う宇宙開発局は2022年10月に研究・工学担当の国防次官室からUSSFに移管される予定であるが、SSCの隷下ではなく宇宙作戦部長の直轄となる予定である。今後、SSCと宇宙迅速能力室、宇宙開発局の間やUSSF外の宇宙システムの取得に関わる組織との調整・連携が効果的に行われなければ、USSFは一層の批判を議会などから受けることになるだろう。

3. USSPACECOM——立ち上げ状況の評価

USSPACECOMは2019年8月29日に11番目の統合戦闘軍として発足した⁶⁶。

62 U.S. Government Accountability Office, “Space Acquisitions: DOD Faces Challenges and Opportunities with Acquiring Space Systems in a Changing Environment,” Statement of Jon Ludwigson, Director, Contracting and National Security Acquisitions, Subcommittee on Strategic Forces, Committee on Armed Services, House of Representatives, May 24, 2021, p. 1.

63 Ibid., pp. 1–2.

64 Sandra Erwin, “Raymond: Space Force Has a Plan to Unify Acquisition Agencies,” *SpaceNews*, October 22, 2020, <https://spacenews.com/raymond-space-force-has-a-plan-to-unify-acquisition-agencies/>.

65 Nathan Strout, “House Lawmakers Call Out Lack of Progress with Space Force Acquisition Reforms,” *C4ISRNET*, July 14, 2021, <https://www.c4isrnet.com/battlefield-tech/space/2021/07/13/house-calls-out-lack-of-progress-with-space-force-acquisition-reforms/>.

66 その他の統合戦闘軍はアフリカ軍、中央軍、サイバー軍、欧州軍、北方軍、インド太平洋軍、南方軍、特殊作戦軍、戦略軍、輸送軍である。

USSPACECOM の設置は2度目であり、1度目は1985年にロナルド・レーガン(Ronald Reagan) 大統領が戦略防衛構想を担う統合戦闘軍として設置した。旧 USSPACECOM は2002年まで存在していたが、ジョージ・W・ブッシュ(George W. Bush) 大統領が北方軍を創設したあおりで戦略軍と統合された。2019年に USSPACECOM が再設置されるまで宇宙作戦は戦略軍が担っていた。USSPACECOM の役割は、他の統合戦闘軍と同様に、各軍種から提供される戦力を用いて戦闘をはじめとする各種の作戦を遂行することにある。

USSPACECOM は、宇宙領域での戦闘能力を強化しなければならないという米国政府関係者の共通認識を反映した形で発足したと評価できる。特色の1つは、旧 USSPACECOM が宇宙作戦を担う機能別統合戦闘軍であったのに対して、新しい USSPACECOM は平均海水面から100km以上を担任区域とする地域別統合戦闘軍として発足したことである。この点について初代の USSPACECOM 司令官に着任したレイモンド大將は⁶⁷、戦闘領域としての宇宙の位置付けを確固としたものにし、かつ共に作戦を行う他の統合戦闘軍とのパートナーシップをより明確で密接なものとするためであると説明している⁶⁸。

USSPACECOM が担任区域で作戦を行う際は、機能別統合戦闘軍に加えて他の地域別統合戦闘軍からも支援を受ける。例えば、インド太平洋地域に所在する対衛星兵器を無力化する必要が生じた場合、USSPACECOM は同地域を担任区域とするインド太平洋軍に支援を要請するといった状況が想定される。こうしたことから USSPACECOM は各統合戦闘軍に人員を派遣し常駐させる取り組みを進めている⁶⁹。

宇宙領域での戦闘に備えるという USSPACECOM 創設の目的は、部隊編制にも反映された。レイモンド司令官は USSPACECOM 創設当日に2つの隷下部隊を発足させたが、そのうちの1つが宇宙領域での戦闘を主任務とする部隊、すなわち宇宙防衛統合任務部隊(Joint Task Force - Space Defense : JTF-SD)となった。JTF-SD は本稿冒頭で言及した国家宇宙防衛センターを運営する。USSPACECOM は同センター

67 レイモンド大將は USSPACECOM 発足まで、AFSPC 司令官と戦略軍統合軍宇宙構成部隊司令官を兼務していた。USSPACECOM の発足により、AFSPC 司令官と USSPACECOM 司令官を兼務することとなった。さらに2019年12月に USSF が発足したことで、レイモンド大將は USSF 宇宙作戦部長と USSPACECOM 司令官を兼務する形となった。

68 C. Todd Lopez, "Spacecom Built for Today's Strategic Environment," U.S. Department of Defense, September 27, 2019, <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/1973953/spacecom-built-for-todays-strategic-environment/>.

69 U.S. Senate Armed Services Committee, "Advance Policy Questions for LTG James H. Dickinson, U.S. Army Nominee for Appointment to Be Commander, United States Space Command," July 28, 2020, p. 26, https://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Dickinson_APQs_07-28-20.pdf.

を通じて、偵察衛星の取得と運用を行う国家偵察局と連携する。2019年9月には両組織の間で協定を締結し、国家偵察局の衛星に脅威が差し迫った際は、USSPACECOMが指示を出し宇宙アセットを守るための措置を実施することを取り決めた⁷⁰。

宇宙領域での戦闘への対応を重視する姿勢は、レイモンド司令官が2020年5月に署名した初のキャンペーン・プランにも反映された⁷¹。同文書に盛り込まれた新しいミッション・ステートメントは「紛争を抑止し、必要な場合は侵略を打倒し、統合軍及び連合軍に宇宙戦闘力を供給し、同盟国・パートナーと共に米国の極めて重要な利益を防衛するために、宇宙において、宇宙から、宇宙を通じて、作戦を実施すること」というものであり、宇宙領域における脅威への対応により重きを置いたものとなった⁷²。

加えてUSSPACECOMは、宇宙領域での戦闘を念頭に置いた同盟国との協力を進めてきた。この点はJTF-SDとともにUSSPACECOM創設当日に設置されたもう1つの隷下部隊の名称に象徴されている。すなわち、連合軍宇宙構成部隊(Combined Force Space Component Command: CFSCC)という部隊名の「連合」(Combined)は同盟国と共に作戦を行うことを意味しており、同部隊は同盟国との協力を前提として設置された。CFSCCは宇宙領域での敵対行為を抑止するオリンピック・ディフェンダー作戦において、多国籍部隊の指揮統制を実施する⁷³。CFSCCが運用する連合宇宙作戦センターには、イギリス、オーストラリア、カナダの交換将校が勤務している⁷⁴。これら3カ国の宇宙作戦センターとの間で相互支援も行う⁷⁵。ドイツやフランスなどともCFSCCを通じて協力する⁷⁶。

70 U.S. Space Command Public Affairs, “NRO, USSPACECOM Exercise the Protection and Defense of Space Assets,” U.S. Space Command, September 13, 2019, <https://www.spacecom.mil/News/Article-Display/Article/1960663/nro-usspacecom-exercise-the-protection-and-defense-of-space-assets/>.

71 U.S. Space Command Public Affairs Office, “USSPACECOM Campaign Plan, New Mission Focus on Defeating Adversaries,” U.S. Space Command, May 20, 2020, <https://www.spacecom.mil/MEDIA/NEWS-ARTICLES/Article/2193524/usspacecom-campaign-plan-new-mission-focus-on-defeating-adversaries/>.

72 Ibid.

73 Combined Force Space Component Command Public Affairs, “Combined Force Space Component Command Established at Vandenberg,” U.S. Space Command, October 2, 2019, <https://www.spacecom.mil/MEDIA/NEWS-ARTICLES/Article/1977714/combined-force-space-component-command-establishment-ceremony-held-at-vandenberg/>.

74 “Combined Space Operations Center / Space Delta 5 Fact Sheet,” Vandenberg Air Force Base, U.S. Air Force, July 2020, <https://www.vandenberg.spaceforce.mil/Portals/18/documents/CFSCC/CSpOC-Delta5-FactSheet.pdf?ver=2020-07-23-181257-343>.

75 Combined Force Space Component Command Public Affairs, “Combined Force Space Component Command Established at Vandenberg.”

76 Ibid.

おわりに

本稿では2つの宇宙軍創設に関して、創設の経緯と意図を確認したうえで、立ち上げ状況を評価した。米国政府内では、宇宙領域での軍事的脅威が深刻化しているとの認識に基づき、2010年代半ばから同領域での脅威に対応する国防組織、とりわけ軍種のあり方に関する議論が活発化した。宇宙に特化した軍種創設の是非については政府内で賛否が分かれる状況にあったが、トランプ大統領のイニシアティブにより創設が実現へと動き出し、2019年12月にUSSFが発足した。USSF創設の最大の狙いは、宇宙システムの取得改革などを行う基盤として、宇宙を自己のアイデンティティとする軍種を空軍とは別個につくることにあった。軍種をめぐる議論とは対称的に、宇宙領域での戦闘を担う統合戦闘軍のあり方については政府内で議論が大きく対立することなく、USSPACECOMの創設にいたった。USSPACECOMの創設は米国内で幅広く共有されるようになっていた脅威認識を反映して、宇宙領域での戦闘を担う統合戦闘軍を強化するために行われた。

USSFの立ち上げは、固有の組織文化の形成や、空軍のインフラストラクチャーを活用した効率化、スピードや機敏さ、パートナーシップの重視という点では創設当初に国防省が設定した目標に沿って一定の進捗があったと評価できるが、宇宙システムに関する取得の合理化については十分な進展があったとは言い難い。

USSFの創設を推進した関係者の主張は、宇宙を自己のアイデンティティとする組織を構築することが深刻化する宇宙領域での脅威に対応する基盤になるというものであった。しかし、USSFが中心となって取得の合理化を進め、さらにはレジリエンスが向上した宇宙アーキテクチャーへの移行を実現していかなければ、カーター元国防長官が指摘したように余計な官僚組織の創設に資源を費やしてしまったとの批判を受けることになる。

また、USSFがスピードや機敏さに重きを置いていることは間違いないが、実際に十分な速さであるか否かは戦略的競争相手との関係に左右される。こうした観点においてはUSSF自身が強い危機意識を抱いている。デビッド・トンプソン (David Thompson) 宇宙作戦副部長は2021年12月の公開フォーラムで、中国は宇宙能力の整備・配備・更新を平均して米国の2倍のペースで進めており、米国が宇宙能力の開発・配備を加速させ始めなければ2030年にも中国に追い抜かれる可能性があるとして述べている⁷⁷。今後、USSFが宇宙の戦闘領域化を前提とした宇宙アーキテクチャーへの転

77 Kristin Fisher and Sonnet Swire, "Top Space Force Official: China Is Developing Space Capabilities at 'Twice the Rate' of US," CNN, December 6, 2021, <https://edition.cnn.com/2021/12/04/politics/american-experts-us-china-space-race/index.html>.

換をどれだけ速く実施できるかという点が USSF の評価を左右することになる。

一方、USSPACECOM の立ち上げは、JTF-SD の設置など宇宙領域での戦闘能力を強化しなければならないという米国政府関係者の共通認識を反映した形で進展してきたと評価できる。USSPACECOM は完全運用能力の獲得に向けて作戦計画の承認やキャンペーン・プランの更新を行う方針を明らかにしていることから⁷⁸、これらの取り組みがどのように具体化されるのかを注視していく必要がある。

(防衛研究所)

⁷⁸ U.S. Space Command Public Affairs Office, “USSPACECOM Declares Initial Operational Capability,” U.S. Space Command, August 24, 2021, <https://www.spacecom.mil/News/Article-Display/Article/2743777/usspacecom-declares-initial-operational-capability/>.

